

令和 2 年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
資料

令和 3 年 8 月

総務部 情報政策課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	決算資料（総括表）	6 頁
7	事業別実施状況調べ	8 頁
8	予備費の充用調べ	1 2 頁
9	繰越関係調べ	1 2 頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
1 0	収入証紙取扱調べ	1 2 頁
1 1	現金の取扱状況	1 2 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
1 2	財産に関する調べ	1 2 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
1 3	財産の貸付け及び使用許可調べ	1 4 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
1 4	借受不動産明細調べ	1 4 頁
1 5	職員駐車場の管理状況調べ	1 5 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
1 6	寄附物件の受納状況調べ	1 5 頁
1 7	備品の処分状況調べ	1 5 頁
1 8	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	1 5 頁
	(1) 亡失、損傷の報告状況	
	(2) 物品確認の実施状況	
1 9	貸付金等状況調べ	1 5 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	1 5 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項  
なし
- (2) 監査意見  
なし
- (3) 決算審査意見  
なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況  
なし

3 職員の定員、現員調べ

区分	種別		事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	
定員	13	12	1	1	0	0	14	13			
現員	(1) 14	(1) 12	(0) 1	(0) 2	(0) 0	(0) 0	(1) 15	(1) 14			休職 1
過不足(△)	1	0	0	1	0	0	1	1			
臨時的 任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0			
会計年度 任用職員	3	1	0	0	0	0	3	1			行政情報管理推進員 1 事務員 1 デジタル化推進員 1

4 役付職員の調べ

(令和3年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
デジタル戦略監兼情報政策課長	森田 厚史	年 0	月 4	新型コロナウイルス感染症対策本部事務局参事監
次世代戦略室長	下田 耕作	2	0	継続勤務期間：7年4月 総務部参事 新型コロナウイルス感染症対策本部事務局参事
参事	安田 敦	1	4	
課長補佐	丸山 幹	1	4	
課長補佐	垣田 哲也	0	4	
課長補佐	成相 紀久	1	4	
課長補佐	田中 康平	0	4	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	201,406		16,000	2,428	182,978
将来ビジョン	2 つなげる 力をつなげ、結集して、持続可能で魅力あふれる地域を創る (6) 超高速情報通信網が充実し、ICTの高度活用により産業や生活の質が向上				
令和新时代創生戦略	3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (3) まちづくり ④ 持続可能なインフラ整備や行政運営				
政策項目	-				

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

鳥取情報ハイウェイ（以下、ハイウェイ）は、都市部と中山間地との情報格差の是正、行政サービスの向上、産業振興、教育、福祉・医療及びケーブルテレビ局間のネットワークなど、様々な用途に幅広く活用することで県民生活の向上に寄与する高度な情報通信インフラとして、平成12年度から平成15年度にかけて県内一円に超高速通信（光ファイバ）網の整備を行ったもの。

平成16年4月から全面運用開始したハイウェイの管理運営体制を構築することで、県内の情報通信インフラとしての信頼性を確保すると共に、途切れのない円滑な通信サービスの提供を図る。

(イ) 事業の実施状況

- 平成26年度からは鳥取県地域医療ネットワーク（おしどりネット3）が稼働し、鳥取大学医学部附属病院や県立中央病院等地域の病院がハイウェイを経由して電子カルテの共同利用等が進められるなど、光ファイバ網のメリットを最大限に生かした利用が進められているところであるが、令和2年度に新たに鳥取赤十字病院がハイウェイを利用しておしどりネット3に参加した。

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- 道路管理者の実施する電線共同溝事業と連携し、光ファイバ網の地中化（災害に強い）への取り組みを進めている。（令和2年度に地中化された箇所：鳥取市弥生橋通り、米子市車尾地内）

ウ 成果及び効果

- ハイウェイの運用を停止することなく24時間365日のサービスを提供した。  
（当課所管機器等の不具合に伴う通信障害時間無し。）
- ハイウェイの利活用を促進し、ネットワーク利用回線数（VLAN数）において令和2年度の目標を達成した。

※ハイウェイの利活用状況

■ネットワーク利用回線数（VLAN数）

年 度	令和元年度	令和2年度	令和7年度	備 考	
VLAN数	目標値	1,695件	1,720件	1,845件	令和2年度に見直しを実施
	実績値	1,696件	1,738件	—	各年度末の数値

エ 課 題

国交省想定1,000年に1度の水害において、議会棟別館1階に設置しているハイウェイのネットワークオペレーションセンター室内の通信機器と、県が業務で利用するために設置しているサーバ類が浸水し、ハイウェイの大部分が機能不全若しくは利用不能となることが懸念されるため、この対策について検討を行っており、コスト面等を考慮し、議会棟別館1階の全ての開口箇所（窓・出入口等）に防水壁を新設する方向で調整中。

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
鳥取県自治体 I C T 共同化推進協議会事務による共同化事業	13,718			<受託事業収入> 5,647	8,071
将来ビジョン	2 つなげる 力をつなげ、結集して、持続可能で魅力あふれる地域を創る (6) 超高速情報通信網が充実し、I C T の高度活用により産業や生活の質が向上				
令和新時代創生戦略	-				
政策項目	電子申請・A I ・カイゼン等で県庁改革を断行し県民サービス向上・健全財政推進				

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県と県内全市町村等で構成する協議会を通じて、人口減少社会に対応する行政体制の維持、事務の効率化を目指し、業務や情報システムの標準化、共同化による経費削減のほか、情報システム運用上の安全性の確保、人材育成等に資する。

(イ) 事業の実施状況

平成27年5月12日に設置した「鳥取県自治体 I C T (※1) 共同化推進協議会」を通じて自治体の枠を超えたシステム共同化に向けた協議や I C T に係る各種合同研修会などを実施した。

また、全市町村参加による「学校業務支援システム」(平成30年4月1日稼働開始)のほか、「電子申請システム」や「行政イントラシステム」の運用を行った。

<鳥取県自治体 I C T 共同化推進協議会について>

[構成団体]

(会員) 鳥取県及び県内19市町村

(準会員) 計8団体

鳥取県市長会、鳥取県町村会、鳥取県東部町長会、鳥取県中部町村会、鳥取県西部町村会、鳥取県東部広域行政管理組合、鳥取中部ふるさと広域連合、鳥取県西部広域行政管理組合

[取り組みの柱]

- ▶ 共同で取り組む情報システムの整備及び運用管理等
- ▶ 情報セキュリティに係る脅威に対する適切な対策
- ▶ 行政職員における I C T 分野の人材育成

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

オンライン会議システムを活用し、会議・研修会を開催し、参加者の移動時間短縮、出席率向上を図った。

ウ 成果及び効果

・議事録作成システム検討部会及び R P A ・ A I (※2) 検討部会が立ち上がった。議事録作成システム検討部会においては、R F I (※3) を実施の上、共同調達に係る検討を重ねた結果、共同調達を見送ることとしたが、各団体における個別調達の参考となる情報を共有することができた。

・情報セキュリティ対策合同研修会や I C T 人材育成合同研修会等を開催し、デジタル人材の育成を図った。

エ 課題

市町村と連携の上、システム共同化の検討を推進するとともに、運用中のシステムについて、経年に伴うシステムの更新、運用上の課題解決、利活用の推進に向けた検討を継続していく必要がある。

(更新予定のシステム)

- ・電子申請システム：令和4年度中にシステム構築を行う必要がある。
- ・行政イントラシステム：令和4年度中にシステム構築の上、同年度中に運用開始する必要がある。

(※1) 「Information and Communication Technology」の略。情報通信技術のこと。

(※2) R P A : 「Robotic Process Automation」の略。これまで人が行っていたパソコン上の定型作業をソフトで自動化する技術・仕組みのこと。

A I : 「Artificial Intelligence」の略。人工知能のこと。

(※3) 「Request For Information」の略。情報提供依頼のこと。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
AI・RPA等最先端ICT技術活用推進事業	15,418				15,418
将来ビジョン	—				
令和新時代創生戦略	—				
政策項目	電子申請・AI・カイゼン等で県庁改革を断行し県民サービス向上・健全財政推進				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
近年のICT分野の進化は目覚ましく、AI、RPA（ソフトウェアロボット）、SNS、ドローン、IoTなど、新しい技術が様々な分野で業務や研究等に幅広く活用されている。					
自治体においても、人口減少や県民ニーズの多様化が加速する中、これまで以上に職員一人ひとりの生産性の向上や仕事の質の向上が求められる時代となっている。					
職員の働き方改革と並行し、更なる業務効率及び県民サービス向上を目指すため、AI会議録作成支援による音声ファイルのテキスト化、全庁利用型RPAロボットによる作業の自動化及びAIチャットボットによる問い合わせの自動化を行う。					
(イ) 事業の実施状況					
項目		実施状況			
AI会議録作成支援		令和元年9月より運用開始			
全庁利用型RPA		令和2年2月より運用開始			
AIチャットボット		令和2年3月より実証実験 令和3年3月より運用開始			
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
・RPAロボットの活用に当たり、税業務に係る現行業務フローを併せて見直すことにより、RPAの効果を高めた。					
・また、「RPAロボット相談窓口」を週一回開設し職員がRPAロボットの作成、改修及び運用等に係る相談に対応した（68件の相談対応を実施）。					
ウ 成果及び効果					
・職員の議事録作成・文字起こし作業時間の効率化を実現した。					
令和2年度は8,800時間／年を創出					
〈算出根拠〉					
①会議実時間2,200時間 × 5 × 4/5 = 8,800時間					
職員が議事録作成に要する時間：会議時間の5倍					
AIが議事録作成に要する時間：会議時間の1倍 ⇒ AI導入により4/5に削減					
・RPAによる定型事務処理業務の自動化と従来業務の見直し（BPR）により、職員の作業時間の効率化を実現した。					
納税者情報の紐付け業務の事務処理を効率化し945時間／年を創出					
〈算出根拠〉					
①導入前処理時間950時間 - RPA処理時間4.2時間 ≒ 945時間					
エ 課題					
全庁利用型RPAについては、ロボット作成に必要な職員の技術的スキルの向上、各所属の業務の見直し支援、職員向け研修等を通じてRPA人材を育成する必要がある。					
AIチャットボットについては、本格導入の効果を検証しながら、今後対象業務を拡大し更なる職員時間の創出を図る。					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金事業	8,187				8,187
将来ビジョン	2 つなげる 力をつなげ、結集して、持続可能で魅力あふれる地域を創る (6) 超高速情報通信網が充実し、ICTの高度活用により産業や生活の質が向上				
令和新时代創生戦略	3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (3) まちづくり ④ 持続可能なインフラ整備や行政運営				
政策項目	-				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
市町村が行うブロードバンド網の光化等(超高速通信基盤整備)に係る事業費の一部を補助し、企業活動、医療、教育、防災などで、県民・企業等が快適にICT(情報通信技術)を利用できる環境整備を促進する。					
(イ) 事業の実施状況					
①八頭町(141千円)、大山町(5,608千円)、伯耆町(2,438千円)に補助金を交付した。 (事業費の起債償還に係る市町村負担額の1/2を補助)					
②岩美町、三朝町に補助金交付決定を行った。					
岩美町の整備概要 補助金交付決定額：7,335千円(R7~R15に補助金交付) 補助事業の概要：超高速通信基盤に係る通信速度向上					
三朝町の整備概要 補助金交付決定額：55,485千円(R6~R15に補助金交付) 補助事業の概要：超高速通信基盤整備					
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし					
ウ 成果及び効果					
日南町及び三朝町の超高速通信基盤整備が完了し、本県の整備率が、95.7%に向上した。					
<光ファイバ網の整備率>					
エリア名	H30年度末 (国発表)	R1年度末 (県試算)	R2年度末 (県試算)		
県全域	93.9%	94.7%	95.7%		
エ 課題					
新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークやオンライン会議等の需要が増加している。 引き続き、通信の安定性、通信容量等の十分な性能を備えた高速通信インフラの整備を推進していく必要がある。					

## 6 決算資料

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳 入	総務費国庫補助金	3,267,000	26,073,000	(12,463,000) 12,463,000	(12,463,000) 41,803,000	(8,823,000) 34,079,000	(8,823,000) 34,079,000	0	0	
	財産貸付収入	2,279,000	0	0	2,279,000	2,277,784	2,277,784	0	0	
	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会運営受託事業収入	20,995,000	△669,000	0	20,326,000	19,734,615	19,734,615	0	0	
	雑入	44,992,000	0	(6,704,000) 6,704,000	(6,704,000) 51,696,000	(3,520,000) 48,668,667	(3,520,000) 48,668,667	0	0	
	繰越金			(8,787,000) 8,787,000	(8,787,000) 8,787,000	(8,787,000) 8,787,000	(8,787,000) 8,787,000	0	0	
	総務債	37,000,000	△21,000,000	0	16,000,000	16,000,000	16,000,000	0	0	
	災害復旧債	15,000,000	△6,000,000	0	9,000,000	9,000,000	9,000,000	0	0	
	合 計	123,533,000	△1,596,000	(27,954,000) 27,954,000	(27,954,000) 149,891,000	(21,130,000) 138,547,066	(21,130,000) 138,547,066	0	0	

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額					支出済額 （決算額） B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 （不用額） A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納機関			
歳 出	企画総務費	91,819,000	1,479,000	0	0	93,298,000	92,966,862	92,966,862		0	331,138	
	計画調査費	1,296,209,000	△15,099,000	(27,954,000) 27,954,000	0	(27,954,000) 1,309,064,000	(14,108,000) 1,281,489,397	(14,108,000) 1,281,489,397		0	(13,846,000) 27,574,603	
	建設災害復旧費	15,000,000	△5,320,000	0	0	9,680,000	9,680,000	9,680,000		0	0	
	合 計	1,403,028,000	△18,940,000	(27,954,000) 27,954,000	0	(27,954,000) 1,412,042,000	(14,108,000) 1,384,136,259	(14,108,000) 1,384,136,259		0	(13,846,000) 27,905,741	



用品調達特別会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳 入	集中管理事業収入	281,544,000	0	0	281,544,000	262,153,593	262,153,593	0	0	
	合 計	281,544,000	0	0	281,544,000	262,153,593	262,153,593	0	0	
	一般会計からの 繰入れ理由									

用品調達特別会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額					支出済額 （決算額） B	支出済額の内訳		翌 年 度 繰 越 額 C	差引残額 （不用額） A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納機関			
歳 出	集中管理事業費	281,544,000	0	0	0	281,544,000	262,153,593	262,153,593		0	19,390,407	
	合 計	281,544,000	0	0	0	281,544,000	262,153,593	262,153,593		0	19,390,407	

7 事業別実施状況調べ

(一般会計)

(単位：円)

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(企画総務費) 職員人件費	91,819,000	1,479,000			93,298,000	92,966,862		331,138	99.6	情報政策課職員の人件費
目計	91,819,000	1,479,000			93,298,000	92,966,862		331,138		
(計画調査費) (主)鳥取情報ハイ ウェイ管理運営事業	220,313,000	△21,000,000	(9,313,000) 9,313,000	2,687,000	(9,313,000) 211,313,000	(3,520,000) 204,926,638		(5,793,000) 6,386,362	96.8	主な事業に関する調べのとおり (庁内LANシステム管理運営事業から流用)
地域情報化推進事 業	4,276,000			△ 331,722	3,944,278	2,794,043		1,150,235	70.8	産学官関係者の連携等により地域情報化の推進 を図った。(鳥取どこでもWi-Fi事業へ流用)
鳥取どこでもWi- Fi事業	12,936,000			331,722	13,267,722	13,267,122		600	99.9	LTE回線を活用することにより、自然環境などの 観光地においても無料Wi-Fiが提供できるよう になった。SNSによるSSO認証等を利用すること で、国内外の利用者を問わず高い利便性を確保 した。(地域情報化推進事業から流用)
(主)鳥取県自治体I CT共同化推進協議 会による共同化事業	15,916,000	△ 1,394,000			14,522,000	13,717,814		804,186	94.5	主な事業に関する調べのとおり
自治体インターネッ ト回線共同化事業	13,596,000				13,596,000	13,596,000		0	100.0	県、県内全市町村及び教育系ネットワークのイ ンターネット回線を集約することにより、イン ターネット回線使用料の低減を図った。
鳥取・岡山自治体 情報セキュリティ クラウド運用事業	73,178,000				73,178,000	73,177,280		720	99.9	自治体情報セキュリティクラウドの運用開始に より、高度なネットワーク監視等が可能とな り、両県自治体(市町村含む)のセキュリティ 対策が大きく強化された。

県庁基幹システム運用事業	61,131,000				61,131,000	61,131,000		0	100.0	県庁基幹業務システム（共通基盤システム）の運用を行った。
庁内LANシステム管理運営事業	698,751,000	△12,962,000		△3,157,000	682,632,000	677,034,986		5,597,014	99.2	県業務の効率化・迅速化を図るための基盤となる、県の全ての機関を結ぶ専用ネットワーク「庁内LANシステム」の管理運営を行った。 ・接続機関数約140箇所 ・ユーザー数約5,800人 (鳥取情報ハイウェイ管理運営事業、インターネット映像配信事業及び総合行政・住基ネットワーク等運営事業へ流用)
(主)AI・RPA等最先端ICT技術活用推進事業	17,668,000	837,000	(825,000) 825,000		(825,000) 19,330,000	(0) 15,417,531		(825,000) 3,912,469	79.8	主な事業に関する調べのとおり
電子決裁・総合文書管理システム事業	36,142,000				36,142,000	34,983,730		1,158,270	96.8	県の電子決裁、文書管理を行うシステムの保守管理を行った。 また、組織改正に伴う簿冊移管処理の簡素化及び操作性向上のための電子決裁・文書管理システムの改修を行った。
鳥取県WEBGIS運用事業	5,148,000				5,148,000	5,148,000		0	100.0	鳥取県内の公共施設や防災・観光などの地図情報をインターネットで公開しており、毎月平均10,000件アクセスされるなど県民へ有益な情報提供を行った。
インターネット映像配信事業	6,865,000			77,000	6,942,000	6,941,000		1,000	99.9	インターネット放送局による知事記者会見や県議会のライブ中継等を行った。 (庁内LANシステム管理運営事業から流用)

総合行政・住基ネットワーク等運営事業	120,460,000	△ 3,349,000	(2,860,000) 2,860,000	393,000	(2,860,000) 120,364,000	(0) 117,136,851	(2,860,000) 3,227,149	97.3	住民基本台帳ネットワークシステムを管理し、住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図った。各自治体間、また、各自治体と国の各省庁とを結ぶ行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク」の接続設備の保守管理等を行った。マイナンバー制度による情報照会、情報提供に必要なシステム（統合宛名システム、自治体中間サーバ）の運用を行った。（庁内LANシステム管理運営事業から流用）
（主）鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金事業	8,207,000				8,207,000	8,186,596	20,404	99.8	主な事業に関する調べのとおり
Society5.0推進事業	1,622,000	△ 1,304,000			318,000	101,200	216,800	31.8	県内外の各分野の有識者を鳥取県Society5.0アドバイザーとして任命し、本県Society5.0推進に係る計画策定に向け、意見・助言を頂いたほか、各分野の課題についても、専門の見地から、施策の方向性検討に向けたアドバイス等をいただいた。 【不用額の理由等】 会議開催回数の減によるもの。
県庁BCP環境整備事業	0	24,073,000			24,073,000	23,341,606	731,394	97.0	職員のテレワーク環境、オンライン会議環境の整備を行った。
携帯電話利用環境整備事業	0		(14,956,000) 14,956,000		(14,956,000) 14,956,000	(10,588,000) 10,588,000	(4,368,000) 4,368,000	70.8	倉吉市が実施する携帯電話エリア整備事業の経費を補助した。
目 計	1,296,209,000	△15,099,000	(27,954,000) 27,954,000	0	(27,954,000) 1,309,064,000	(14,108,000) 1,281,489,397	(13,846,000) 27,574,603		
（建設災害復旧費） 鳥取情報ハイウェイ災害復旧事業	15,000,000	△ 5,320,000			9,680,000	9,680,000	0	100.0	平成30年の台風24号により影響を受けた光ファイバケーブルの本復旧工事を行った。
目 計	15,000,000	△ 5,320,000			9,680,000	9,680,000	0		
合 計	1,403,028,000	△18,940,000	(27,954,000) 27,954,000	0	(27,954,000) 1,412,042,000	(14,108,000) 1,384,136,259	(13,846,000) 27,905,741		

(特別会計)

(単位：円)

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(集中管理事業費) 庁内LANパソコン 集中管理事業	161,765,000				161,765,000	161,763,948		1,052	99.9	情報政策課分及び各課独自整備分のパソコンの 契約支払を集中化することにより、事務の効率 化につなげた。
クラウドサーバ管 理事業	119,779,000				119,779,000	100,389,645		19,389,355	83.8	県庁内で個別に調達・管理されていたサーバを クラウドサーバへ順次移行することで、コスト 削減・セキュリティレベルの向上に繋がった。 【不用額の理由等】 クラウドサーバ利用見込件数の減によるもの。
目 計	281,544,000				281,544,000	262,153,593		19,390,407		
合 計	281,544,000				281,544,000	262,153,593		19,390,407		

8 予備費の充用調べ

なし

9 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ

なし

(2) 繰越明許費調べ

なし

(3) 事故繰越調べ

なし

10 収入証紙取扱調べ

有 ・ 無

11 現金の取扱状況

(1) 現金取扱状況

なし

(2) つり銭の状況

なし

12 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

なし

ウ 山林

なし

エ 不動産売却等

なし

オ 財産の交換

なし

カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）

なし

キ 物権

なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）

(ア) 異動状況

なし

(イ) 出願及び登録の状況

なし

(ウ) 活用の状況

なし

ケ 有価証券

(令和3年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
株券	円 30,000,000	円	円	円 30,000,000	(株)鳥取テレトピア	
株券	19,000,000			19,000,000	(株)鳥取県情報センター	
合 計	49,000,000			49,000,000		

コ 出資による権利

(令和3年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
	円	円	円	円		
出えん金	2,000,000			2,000,000	地方公共団体情報システム機構	
合 計	2,000,000			2,000,000		

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・  無

(令和3年3月31日現在)

種別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
	円	円	円	円	
郵便切手及び郵便はがき	1,929			1,929	
合 計	1,929			1,929	

イ タクシーチケットの保有状況

(令和3年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
枚	枚	枚	枚
31		円	31

(3) 基 金  
なし

(4) 債 権  
なし

13 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地  
なし

イ 建物  
なし

(2) 物 品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)

品 名	数 量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料 (円)		貸付先 住 所 氏 名	使用場所	貸付目的	備 考
				単価	本年度の 貸付料				
光ファイバケーブル	2,058,096.36m	光ファイバケーブル 心線	R2.4.1~ R3.3.31	年額	1,811,128	鳥取市富安2丁目137 一般社団法人 鳥取県ケーブルテレビ協議会	県内一円	県内のケーブルテレビ事業者間の接続	
光ファイバケーブル	2,124.00m	光ファイバケーブル 心線	R2.4.1~ R3.3.31	年額	1,874	岩美町浦富675-1 岩美町	鳥取市秋里地内	地上デジタル放送の難視聴解消及びインターネット接続環境整備	
光ファイバケーブル	5,424.40m	光ファイバケーブル 心線	R2.4.1~ R3.3.31	年額	4,778	鳥取市尚徳町116 鳥取市	鳥取市元大工町~ 富安二丁目地内	市役所本庁舎(現旧庁舎)~駅南庁舎間庁内LAN整備	
光ファイバケーブル	172,530.80m	光ファイバケーブル 心線	R2.4.1~ R3.3.31	年額	151,835	東伯郡琴浦町大字徳万591番地 琴浦町	湯梨浜町はわい長瀬地内~琴浦町赤碓地内	役場分庁舎~ケーブルテレビ局間の冗長化	
合 計					1,969,615				

14 借受不動産明細調べ

なし



15 職員駐車場の管理状況調べ

- (1) 管理状況  
なし
- (2) 減免の考え方（減免を行った場合のみ）  
なし
- (3) 使用料の見直し  
なし

16 寄附物件の受納状況調べ

なし

17 備品の処分状況調べ

なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

- (1) 亡失、損傷の報告状況

有 ・ 無

- (2) 物品確認の実施状況

有 ・ 無

19 貸付金等状況調べ

なし

○ 意見、要望等

- (1) 業務に関する意見・要望等  
なし
- (2) 監査委員事務局に対する要望等  
なし